

平成 25 年度


自主研究事業

沖縄県の就業構造と失業に関する調査研究

調 査 報 告 書

(概要版)

平成 26 年 3 月

 一般財団法人  
南西地域産業活性化センター

## 調査の趣旨

沖縄県は本土復帰後、人口の増加を背景に労働力人口も増加を続けてきた。一方で、就業者数も沖縄振興（開発）計画のもと、建設業や観光関連産業を中心に増加を続け、2000年以降は政府の構造改革による公共事業の削減に伴い建設業では縮小傾向に転じたものの、観光関連産業のほか情報通信産業、医療・福祉などの分野を中心に増加を続けている。しかし、完全失業率は就業者数の増加以上に労働力人口が増加してきたことから高水準で推移してきた。また、2000年代に入ると雇用のミスマッチなどによる構造的な失業が大きなウエートを占めるようになった。この間、非正規社員の割合も増加を続け、沖縄県は全国で最も高い割合となっている。このように雇用問題は沖縄経済の大きな政策課題となっているが、最近の雇用情勢をみると、景気回復や沖縄振興策の新たな取り組み、また高齢化の進展などに伴い、関連分野での求人数の高い伸びによって改善の動きがみられる。

また、今後の本県の労働市場の見通しを展望する際、本県の人口動態について足元で大きな変化がみられる点に留意する必要がある。それは、全国の生産年齢人口（15～64歳）が1990年代半ば以降、減少に転じた中で、これまで増加傾向を続けてきた本県の生産年齢人口も2012年に減少したことである。これが生産年齢人口の減少局面の始まりであれば、全国と同様、本県も数年以内に労働力人口が減少に転じる可能性が高い。また、全国の労働力不足がより顕著になり、県外から好条件での求人が増加すると県外への転出増により、さらに県内で労働力人口が減ることも予想され、労働需給といった面からみると失業率は基調として改善する方向にあるとみられる。今後は、労働力の需要、供給といった量的な問題から雇用のミスマッチ解消や定着率の向上、賃金構造の改善、専門性の高い人材育成、非正規社員比率の改善や職業訓練、待遇改善など質的な問題がより重要な課題となる。

一方、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を推進し、持続的成長を図っていく上では、労働力人口を確保するとともに労働生産性の向上が必要であり、非労働力人口に属する特に女性や高齢者の労働市場への参入および高い失業率の若年者の就業率の向上を図らなければならない、人材育成も含めた政策的な取り組みを推進していく必要がある。

本調査では、本県の就業構造、失業問題を考察する際の基礎資料を提供することを目的として、同分野の各種統計資料などにに基づき多面的に現状分析を行い、また、全国と比較することで、その特徴や課題の論点を整理した。

(概要版)

「沖縄県の就業構造と失業に関する調査研究」

目 次

1. 復帰後の労働市場の推移と最近の雇用情勢
  - (復帰後の労働市場の推移)
  - (最近の雇用情勢)
2. 労働力率
  - (男女別労働力率)
  - (60代前半人口の労働力率)
3. 産業別就業者
  - (産業別就業者の増減と構成比)
  - (産業別就業者の特化係数)
4. 正規社員と非正規社員
  - (雇用者に占める非正規社員の比率)
  - (産業別雇用者の非正規比率)
  - (正規と非正規就業者の転職状況)
5. 転職状況
  - (就業異動別人口)
  - (転職者の産業間異動)
6. 所得
  - (所得別有業者数の構成比)
  - (産業別就業者の所定内給与)
7. 若年者の就業状況
  - (学卒未就職の状況)
  - (大卒就業者の離職状況)
8. 失業
  - (完全失業率の推移)
  - (構造的失業)
9. 非労働力人口
  - (非労働力人口の推移)
  - (専業主婦の推移)
10. 本県の労働市場における課題
  - (若年者の高失業率の改善に向けての課題)
  - (雇用のミスマッチなどの構造的失業の解消)
  - (非正規就業者の増加)
11. 本県の労働市場の展望
  - (本県の生産年齢人口と労働需給)
  - (県経済の持続的成長に向けて)

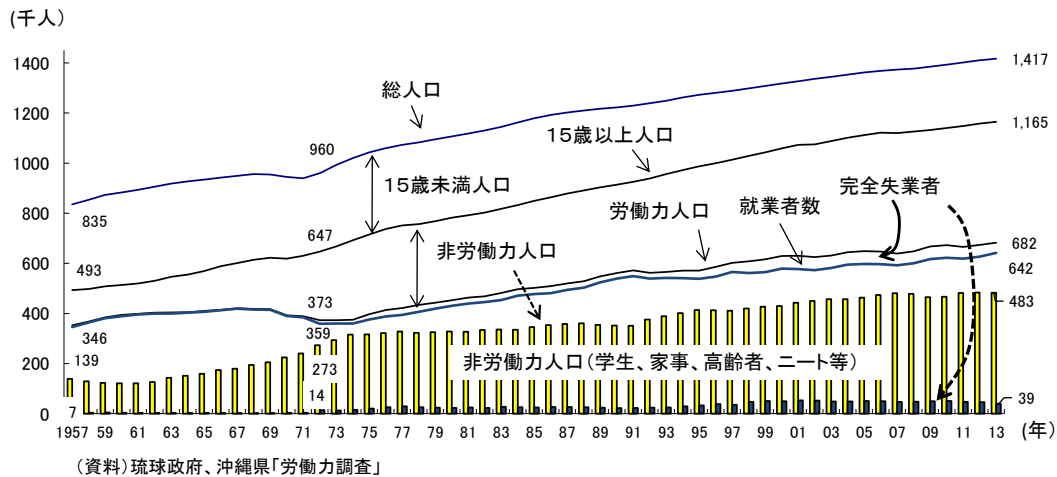
「沖縄県の就業構造と失業に関する調査研究」

1. 復帰後の労働市場の推移と最近の雇用情勢

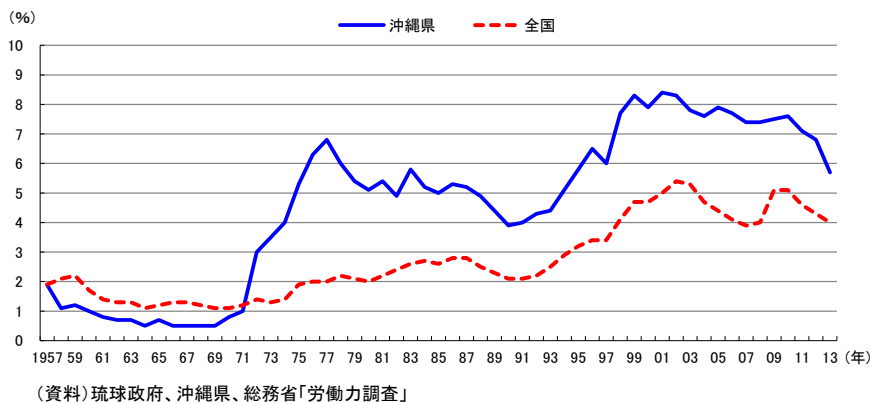
(復帰後の労働市場の推移)

本土復帰後の沖縄県の労働市場をみると、労働力人口は人口の増加に伴い1972年の37万3千人から2013年に68万2千人と1.83倍に増加している(図表1)。一方、就業者数も建設業や観光関連産業を中心に増加し、2000年以降は公共事業の削減に伴い建設業が縮小に転じたものの、観光、情報通信、医療・福祉などの分野を中心に増加を続け、35万9千人から64万2千人へ1.79倍に増加した。しかし、失業率は、就業者数の増加以上に労働力人口が増加してきたことから高水準で推移してきた(図表2)。

図表1 沖縄県の人口および労働市場の推移



図表2 完全失業率の推移

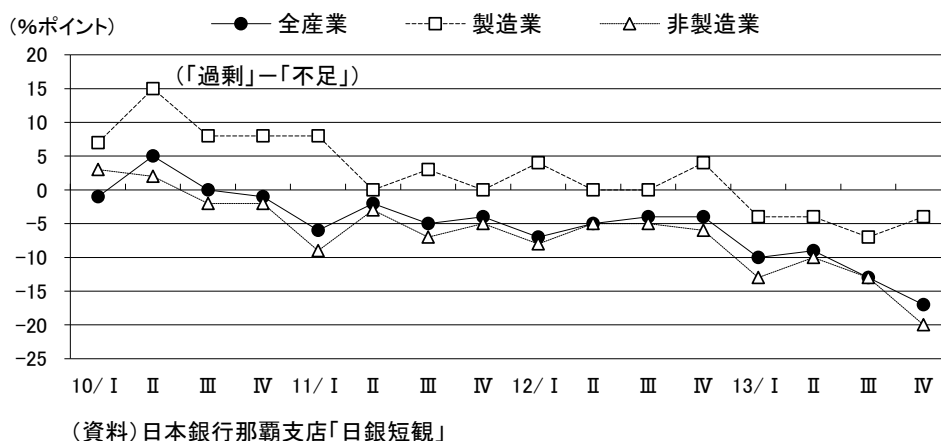


また、2000年代に入ると雇用のミスマッチなどによる構造的な失業が大きなウエートを占めるようになった。この間、非正規社員の割合も増加を続け、沖縄県は全国で最も高い割合となっている。このように雇用問題は沖縄経済の大きな政策課題となっているが、最近の雇用情勢をみると、景気回復や沖縄振興策の新たな取り組み、また高齢化の進展などに伴い、これら関連分野での求人数の高い伸びによって改善の動きがみられる。

## (最近の雇用情勢)

直近の2013年の雇用情勢についてみると、新規求人数は、サービス業、「宿泊業、飲食サービス業」、建設業、「医療、福祉」など幅広い分野で増加したことから、全体では前年比17.0%の増加となった。また、有効求人倍率は0.53倍で、前年差0.13ポイントの上昇となり、1972年以降、89年に並ぶ最高水準となった。一方、労働力調査によると13年は労働力人口が1.2%増加したが、就業者数が建設業や「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などを中心に2.4%の増加となったことから完全失業率は5.7%で前年(6.8%)を下回った。完全失業率が5%台に低下したのは18年ぶりとなった。賃金指数は08年以降、5年連続で前年水準を下回って推移したが、13年は前年比0.2%の増加となり、6年振りに前年を上回った。また、雇用人員判断D I(「過剰」-「不足」社数構成比%P)は製造業、非製造業ともに第1四半期から第4四半期まで「不足」超で推移し、特に非製造業では後半にかけて「不足」超幅が拡大している(図表3)。このように、最近の県内の雇用情勢には改善の動きがみられる。

図表3 雇用人員判断D I



## 2. 労働力率

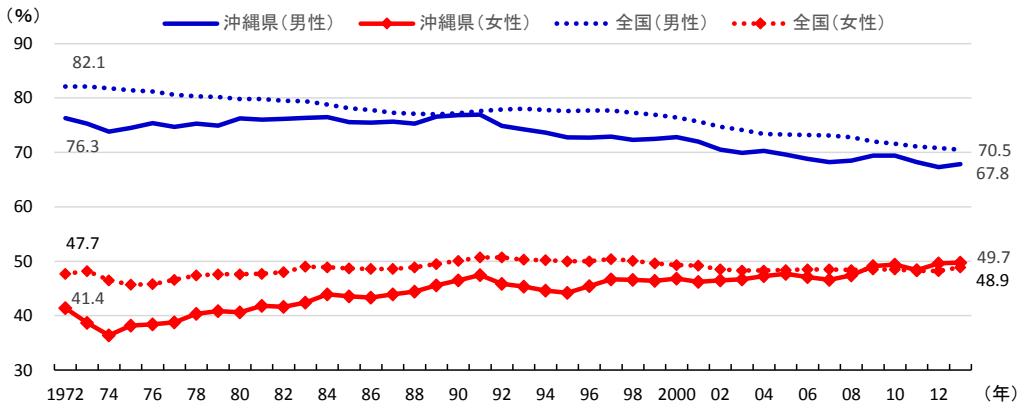
### (男女別労働力率)

15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合である労働力率をみると、男性は1980年代まで概ね横ばいで推移した後、90年代以降は基調として低下傾向を辿っている(図表4)。一方、女性は1980年代の上昇傾向から90年代前半に低下したが、90年代後半以降は上下の変動はあるものの、基調として上昇傾向を示している。男性の労働力率は2013年で67.8%と全国(70.5%)を下回っているが、女性は49.7%と全国(48.9%)を若干上回っている。

労働力率の変動は、15歳以上人口の年齢構成の変化と各年齢の労働力率の変化によって生じる。1990年以降でみると、男性では年齢別の労働力率はほとんど変化していないが、労働力率が低くなる60歳以上人口が増えており、こうした年齢構成の変化が男性の労働力率の低下をもたらしている。女性では、年齢構成は男性より長寿であるために60歳以上人口の割合はむしろ男性より高いが、各年齢別の労働力率が高まっており、これが労働力率の上昇をもたらしている(図表5)。

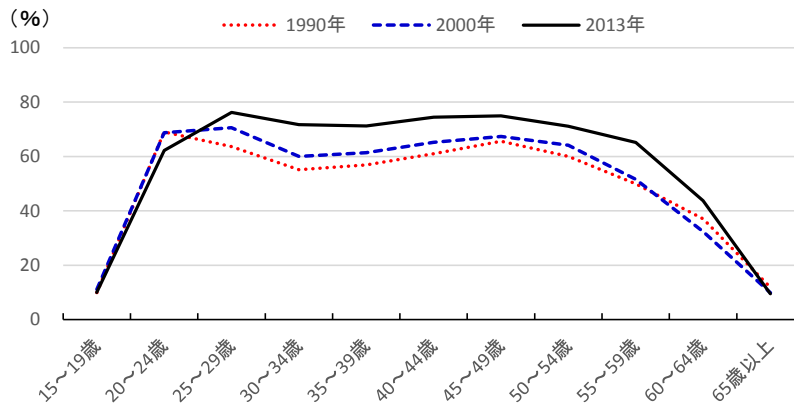
女性の労働力率が上昇してきているのは、近年のコールセンターなどの情報通信関連企業の立地や高齢社会を反映した医療、福祉関連分野などからの求人増や女性の進学率の高まり、また非正規社員の世帯主が増えていることから収入を補うために専業主婦が労働市場に参入してきたことなどが影響しているものと推察される。

図表4 労働力率（労働力人口比率）の推移



(資料)総務省、沖縄県「労働力調査」

図表5 年齢階級別の労働力率の推移（沖縄県：女性）

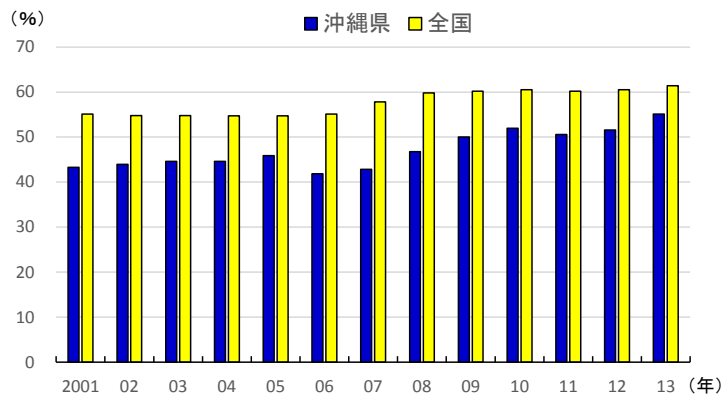


(資料)沖縄県「労働力調査」

(60代前半人口の労働力率)

また、本県の60代前半（60～64歳）の労働力率は全国より低いものの、最近は上昇してきており、13年は55.1%と前年（51.5%）より3.6%ポイント上昇している。年金支給開始年齢の引き上げや定年後の従業員の再雇用を企業に義務付けたことなどから、定年後も働く人が増えてきていることが伺われる(図表6)。

図表6 60代前半（60～64歳）の労働力率



(資料)総務省、沖縄県「労働力調査」

### 3. 産業別就業者

#### (産業別就業者の増減と構成比)

産業別就業者の推移については、労働力調査で2009年に産業分類の改訂が行われたことから08年以前との比較が難しいため、ここでは09～13年についてみた。この期間に全産業の就業者は2万5千人増加しており、産業別（大分類）では、「医療、福祉」が1万8千人増と最も増加数が多い(図表7)。構成比も09年の12.2%から13年には14.5%まで上昇しており、産業別（大分類）では「卸売業、小売業（13年は16.2%）」に次いで高い構成比となっている(図表8)。この間、「卸売業、小売業」は5千人増となっている。この期間においては建設業が5千人増と僅かながら増加しているが、「運輸業、郵便業」が6千人減少し、農林漁業も5千人減少している。

図表7 産業別就業者数と増減数（2009-2013年）

(単位:千人)

年	全産業	第1次産業	第2次産業			第3次産業				
		農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
2009	617	37	67	32	3	13	36	99	13	
10	622	35	65	31	3	14	33	102	13	
11	619	32	65	31	4	14	31	104	13	
12	627	32	70	30	4	14	31	103	13	
13	642	32	72	30	3	14	30	104	13	
2009～13年の増減	25	-5	5	-2	0	1	-6	5	0	
年	第3次産業									
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	
2009	11	18	54	30	33	75	6	54	33	
10	11	19	54	27	33	80	7	56	35	
11	12	18	51	27	31	82	5	61	36	
12	13	17	51	28	31	87	5	63	33	
13	13	20	53	26	36	93	6	57	35	
2009～13年の増減	2	2	-1	-4	3	18	0	3	2	

(資料) 沖縄県「労働力調査」

図表8 産業別就業者の構成比（2009-2013年）

(単位:%)

年	全産業	第1次産業	第2次産業			第3次産業				
		農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
2009	100.0	6.0	10.9	5.2	0.5	2.1	5.8	16.0	2.1	
10	100.0	5.6	10.5	5.0	0.5	2.3	5.3	16.4	2.1	
11	100.0	5.2	10.5	5.0	0.6	2.3	5.0	16.8	2.1	
12	100.0	5.1	11.2	4.8	0.6	2.2	4.9	16.4	2.1	
13	100.0	5.0	11.2	4.7	0.5	2.2	4.7	16.2	2.0	
年	第3次産業									
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	
2009	1.8	2.9	8.8	4.9	5.3	12.2	1.0	8.8	5.3	
10	1.8	3.1	8.7	4.3	5.3	12.9	1.1	9.0	5.6	
11	1.9	2.9	8.2	4.4	5.0	13.2	0.8	9.9	5.8	
12	2.1	2.7	8.1	4.5	4.9	13.9	0.8	10.0	5.3	
13	2.0	3.1	8.3	4.0	5.6	14.5	0.9	8.9	5.5	

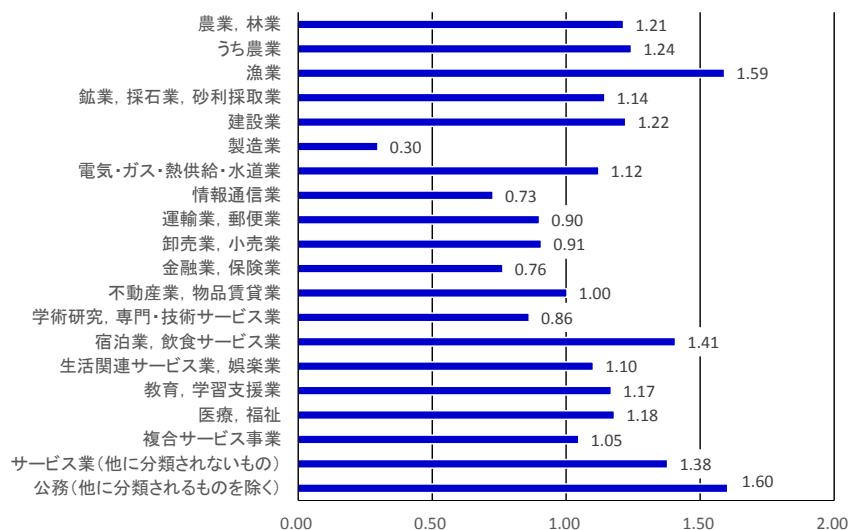
(資料) 沖縄県「労働力調査」

#### (産業別就業者の特化係数)

また、全国との比較については2010年の国勢調査を用いて特化係数でみた。特化係数とは、当該産業が全産業に占める割合を、産業ごとに本県の割合を全国の割合で除した数値で、1.0を超え

る産業は本県が全国より、その産業のウェイトが高いことを示したものである。それによると、「公務」が1.60と最も高く、島嶼県であることから国の出先機関や各自治体の公務部門が沖縄本島や各離島に設置されているといった特徴がみられる(図表9)。また、「漁業」は産業に占める構成比そのものは低いが、特化係数は1.59と全国の約1.6倍のウェイトとなっており、これについても島嶼県の特徴がみられる。このほか「宿泊業、飲食サービス業」(1.41)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1.38)、「建設業」(1.22)、「農業、林業」(1.21)、「医療、福祉」(1.18)などが全国を上回っている。一方、最も小さいのは「製造業」で0.30と全国の製造業の3割程度の水準となっている。また、本県の成長産業と位置づけられている「情報通信業」についても0.73と低い水準となっている。コールセンターやソフト開発などの企業立地は進んでいるものの、情報通信業全体が全産業に占めるウェイトは全国を下回っていることを示している。

図表9 産業別の特化係数(沖縄県、2010年)



(備考)特化係数=当該産業が本県の産業に占める構成比/当該産業が全国の産業に占める構成比  
(資料)総務省「国勢調査」

#### 4. 正規社員と非正規社員

(雇用者に占める非正規社員の比率)

非正規社員について政府は様々な調査を行っているが、政府の関連統計では定義や範囲が統一されていないことや調査標本の違いなどもあり、統計によってその数値が多少異なっている。正規、非正規就業者の人数が調査されている主な統計をみると、本県の非正規就業者の割合は概ね40%台前半あたりとみられる(図表10)。また、都道府県別の統計では全国一高い数値となっており、これが一人当たり雇用者所得が低い要因にもなっている。

図表10 雇用者に占める非正規社員の割合(沖縄県)

統計名	調査年	総数	男性	女性
国勢調査	2010	39.0	24.2	55.6
経済センサス	2012	42.4	27.0	57.9
就業構造基本調査	2012	44.5	30.5	60.1
労働力調査	2013	40.4	27.2	55.2

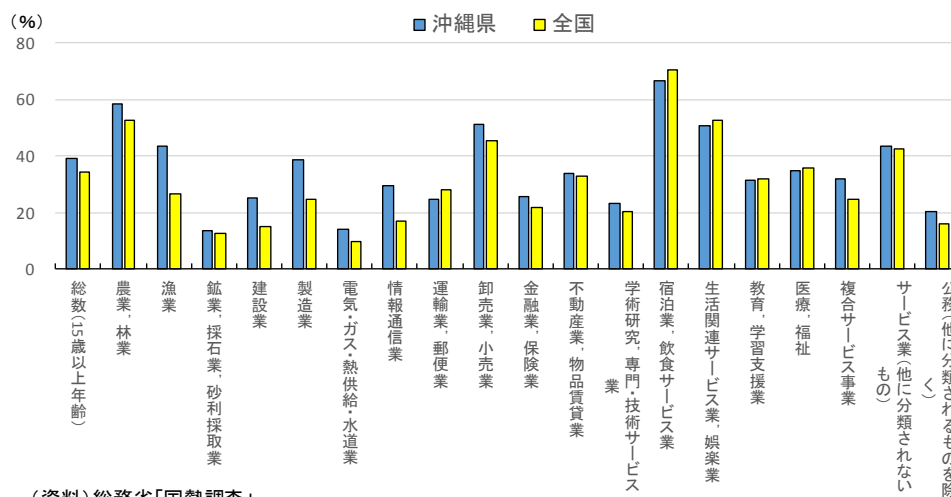
(資料)上記各統計調査より



### (産業別雇用者の非正規比率)

2010年の「国勢調査」により非正規比率を産業別でみると本県、全国とも「宿泊業、飲食サービス業」、「農業、林業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」などで高い(図表11)。男性では「農業、林業」が49.1%で最も高い。この比率は雇用者に占める非正規の割合なので自営業主は除かれており、生産法人などで非正規比率が高いものとみられる。次いで「宿泊業、飲食サービス業」(43.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(36.8)などの順となっている。また、女性では「宿泊業、飲食サービス業」が81.0%と最も高く、次いで「農業、林業」(76.9%)、「漁業」(73.1%)、「卸売業、小売業」(70.3%)などの順となっている。一方、男性で非正規比率が最も低いのは「公務」で8.9%となっており、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(9.4%)、「金融・保険業」(9.4%)などとなっている。女性では「鉱業、採石業、砂利採取業」が18.9%と最も低く、次いで「建設業」(29.5%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(36.7%)、「金融・保険業」(37.1%)などとなっている。全国と比較すると男性では「農業、林業」や「漁業」、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」などの非正規比率が全国より高く、女性では「製造業」や「情報通信業」などの非正規比率が全国より高い。

図表11 産業別の非正規比率(総数、2010年)

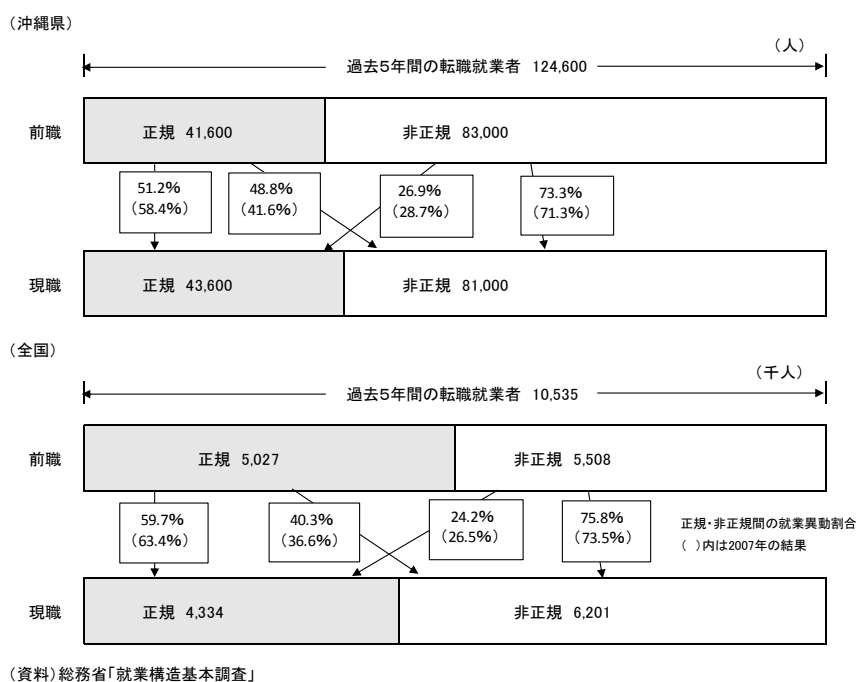


(資料)総務省「国勢調査」

### (正規と非正規就業者の転職状況)

2012年の就業構造基本調査により、過去5年間の正規と非正規の就業者の転職状況を5年前の07年調査と比較してみると、12年調査において前職が正規の就業者が非正規に異動した割合は48.8%となり、07年調査での41.6%より増加している(図表12)。また、正規から正規へ異動した割合は51.2%で07年調査での58.4%より減っている。一方、非正規から正規へ異動した割合は26.9%で07年調査の28.7%より若干減少し、非正規から非正規への異動は73.3%で07年調査の71.3%より若干増加しており、全体として正規から非正規の雇用形態への動きがみられる。全国でも、前職の正規から現職で正規への異動の割合は59.7%で07年調査(63.4%)を下回り、正規から非正規が40.3%で07年調査(36.6%)を上回っている。非正規についても、正規への異動の割合が24.2%で07年調査(26.5%)を下回り、非正規から非正規への異動の割合が75.8%と07年調査(73.5%)を上回っている。

図表 12 過去5年間の正規と非正規就業者の転職状況(総数)



## 5. 転職状況

### (就業異動別人口)

2012年の就業構造基本調査により、過去1年以内の就業異動別人口の割合をみると、継続就業者の割合は本県の男性が56.1%で全国の61.5%を下回っている(図表13)。

図表 13 過去1年以内の就業異動別人口の割合

(単位: %)

就業異動状況	沖縄県			全国		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
<b>総数</b>						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	46.9	56.1	38.3	50.7	61.5	40.7
転職者	3.5	3.4	3.6	2.9	2.9	2.8
離職者	3.6	3.4	3.8	2.8	2.6	3.1
新規就業者	4.4	3.5	5.3	3.4	3.0	3.8
継続非就業者	39.7	31.6	47.4	38.6	28.3	48.2
<b>15 ~ 24 歳</b>						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	19.5	19.2	19.8	23.6	23.5	23.8
転職者	4.9	4.3	5.5	4.1	3.6	4.6
離職者	3.5	3.3	3.7	2.7	2.2	3.2
新規就業者	9.8	8.8	10.7	12.2	11.6	12.9
継続非就業者	60.6	62.8	58.4	56.4	58.1	54.7
<b>25 ~ 34 歳</b>						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
継続就業者	60.8	69.6	52.2	67.8	78.1	57.2
転職者	8.3	7.8	8.8	6.5	6.4	6.7
離職者	5.2	4.2	6.3	4.3	2.5	6.2
新規就業者	8.0	6.9	9.2	5.3	4.3	6.4
継続非就業者	15.4	8.9	21.7	14.4	6.9	22.2

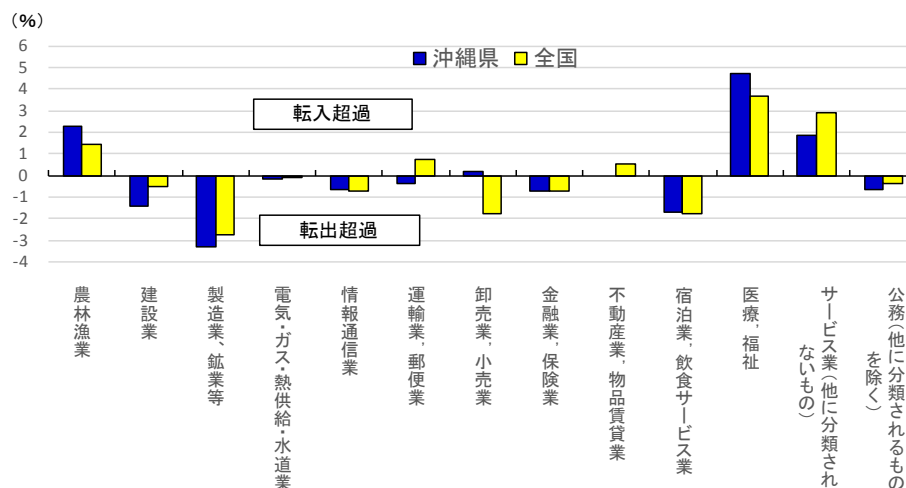
(資料)総務省「就業構造基本調査」

転職者や離職者の割合が全国を若干上回っており、また継続非就業者の割合も高い。一方、女性は継続就業者の割合は全国を下回っているものの、その差は小さく、また継続非就業者は全国を下回っており、転職者や新規就業者の割合が全国を上回っており、男性に比して本県では女性の就業機会が多かったことが伺われる。年齢階級別で15～24歳と25～34歳の若年層で見ると、男性、女性とも継続就業者の割合は全国を下回り、転職者や離職者の割合は本県が高い。また新規就業者の割合は15～24歳では男性、女性とも全国を下回っているが、25～34歳では全国を上回り、継続非就業者は本県の女性の25～34歳が全国を下回るなど、特に本県では女性の就業を取り巻く環境が全国より相対的に良いことが伺われる。

### （転職者の産業間異動）

本県の過去5年間（2007年10月以降）の転職就職者の産業間異動をみると「医療、福祉」で転入超過率が最も高く、転職就業者のうち現職が「医療、福祉」が23.5千人、前職が「医療、福祉」が16.9千人で6.6千人の転入超過数となっており、転入超過率（総転職者数に対する比率）は4.7%となっている（図表14）。次いで「農林漁業」（2.3%）、「サービス業」（1.9%）などの順となっている。一方、転出超過率が最も高いのは「製造業、鉱業等」で3.3%となっており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（1.7%）、「建設業」（1.4%）、「金融業、保険業」（0.7%）、「情報通信業」（0.6%）、「公務」（0.6%）の順となっている。本県が産業政策面で振興している観光関連や情報通信関連の分野で転出超過の状況がみられる。全国でも同様に「医療、福祉」（3.7%）や「サービス業」（2.9%）、「農林漁業」（1.5%）で転入超過率が高く、「製造業、鉱業等」（2.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（1.8%）で転出超過率が高いが、本県と比較すると「卸売業、小売業」で本県は0.2%の転入超過率となっているのに対して、全国は1.7%の転出超過率となっている。また「建設業」の転出超過率が0.5%で本県の転出超過率より低くなっている。

図表14 過去5年間の転職就業者の産業間異動(2007年10月以降に前職を辞めた人)



（備考）過去5年間の転職就業者について産業別に「現職－前職」を求め、総転職者数で除した値である。

（資料）総務省「就業構造基本調査」

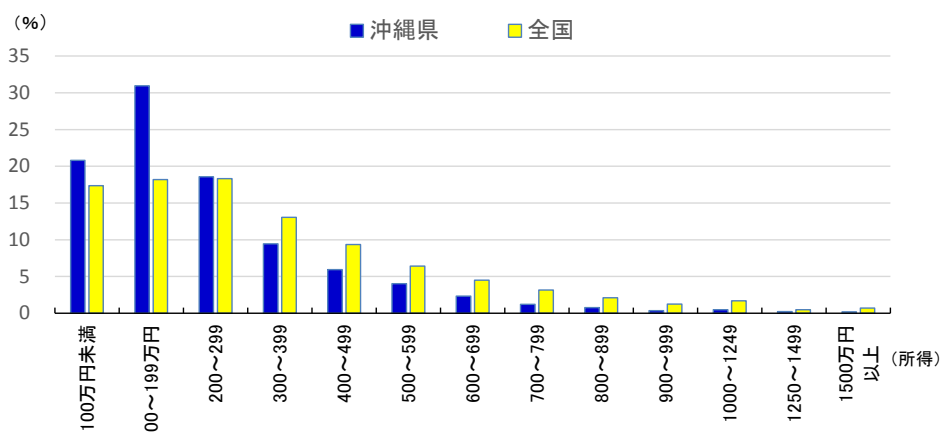
また、産業間の転職では概ね同一産業への転職の割合が高く、他の産業からの転入者が最も多かった「医療、福祉」においても、前職が「医療、福祉」であった転職就職者の68%が「医療、福祉」に転職している。このほか、「その他サービス業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」などで前職が現職と同じ割合が高い。

## 6. 所得

### (所得別有業者数の構成比)

所得分布についてみると、男性、女性を合わせた総数では、本県は年間所得が「100～199万円」の割合が30.9%と最も高く、次いで「100万円未満」(20.8%)、「200～299万円」(18.6%)となっており、約7割が300万円未満ということになる(図表15)。全国は「200～299万円」が18.3%で最も高く、次いで「100～199万円」(18.2%)、「100万円未満」(17.3%)となっているが、本県が「100～199万円」の割合が突出しているのに対し、全国はこの3所得階級でほぼ同じ割合となっており、また300万円未満が5割強と本県より少ない割合となっている。

図表15 所得別有業者数の構成比(総数)

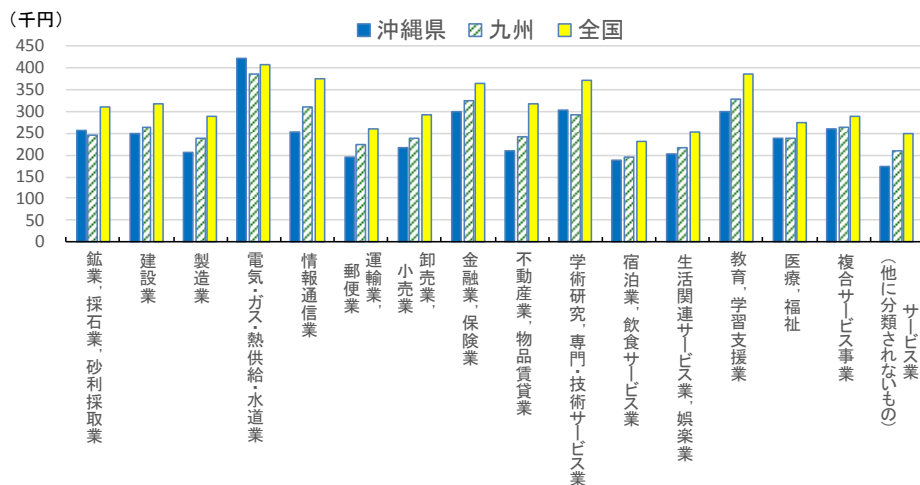


(資料)総務省「就業構造基本調査」

### (産業別就業者の所定内給与)

次に、産業別の所定内給与をみると、本県は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が421.5千円で最も高い(図表16)。

図表16 産業別にみた所定内給与(総数、2013年6月分)



(資料)厚生労働省「賃金構造基本調査」

次いで「学術研究、専門・技術サービス業」(304.4千円)、「教育、学習支援業」(300.5千円)、「金融業、保険業」(300.4千円)が概ね同水準となっている。九州、全国でも同様な傾向がみら

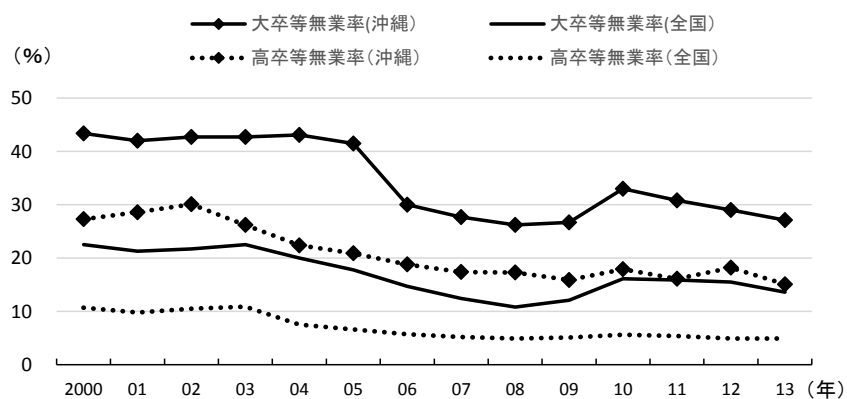
れるが、情報通信業や「不動産業、物品賃貸業」などでは本県と九州、全国で所定内給与の水準に乖離がみられる。本県の男性では「電気・ガス・熱供給・水道業」が435.1千円で最も高く、次いで「金融業、保険業」(391.4千円)、「医療、福祉」(328.5千円)などとなっており、情報通信業や「教育、学習支援業」などでは本県と九州、全国で乖離がみられる。本県の女性では、「教育、学習支援業」が265.6千円で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」(246.9千円)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(239.2千円)、「金融業、保険業」(236.7千円)などとなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」や情報通信業は九州、全国と比較すると乖離がみられる。

## 7. 若年者の就業状況

### (学卒未就職の状況)

若年者の就業問題は、学卒未就職や就職後の早期離職など、本県の雇用問題の中でも大きな政策課題となっている。学卒未就職の状況についてみると、本県の高卒等無業者は2000年代前半においては30%程度であったが、2000年代半ば頃から緩やかに低下してきており、13年3月卒においては15.1%と半減している(図表17)。しかし、全国の4.9%と比較すると3倍の水準となっており、受験浪人や県内志向の高さ、親との同居による被扶養者の割合の高さなどが背景にあるとみられる。また、大卒無業者についてみると本県、全国とも06~09年にかけて無業率は低下したものの、10年には世界同時不況の影響もあり再び上昇し、その後は景気の持ち直しや人手不足を背景に緩やかに低下傾向にある。13年3月卒において本県は27.1%と2000年(43.4%)の約6割程度の水準まで改善しているが、全国(13.6%)の約2倍の水準にある。景気の持ち直しを背景に求人は増加傾向にあるものの、雇用のミスマッチなどが影響しているものとみられる。

図表17 学卒未就職の状況

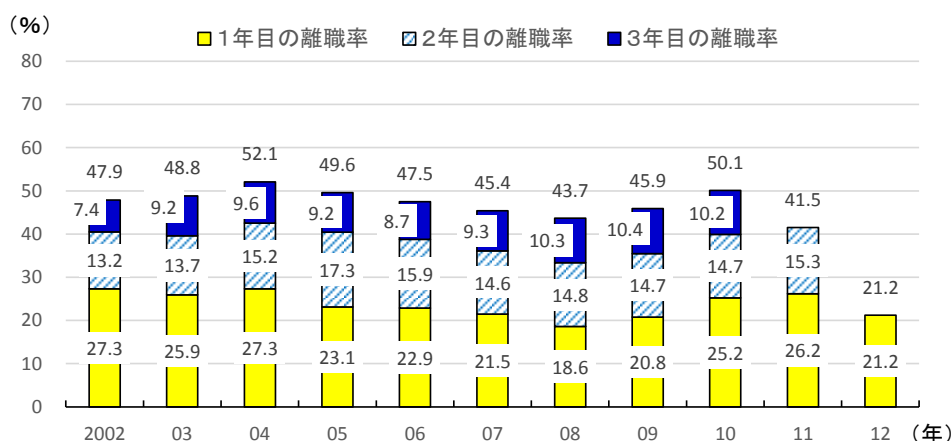


(資料)文部科学省「学校基本調査」

### (大卒就業者の離職状況)

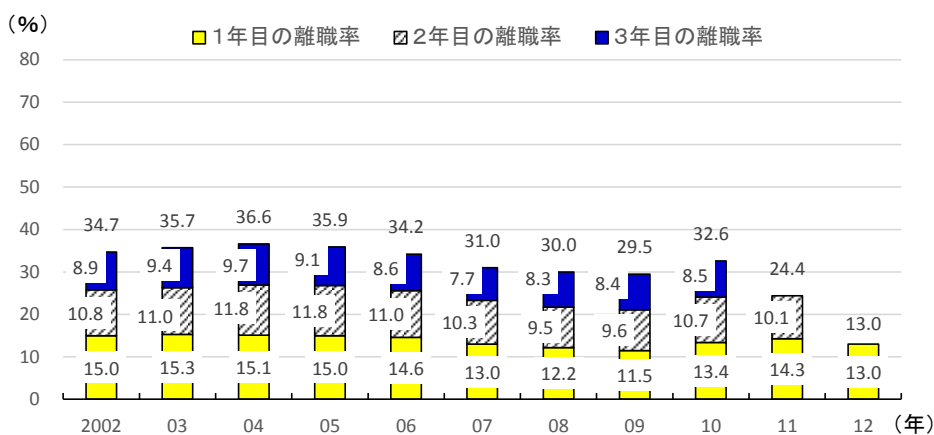
ところで、年齢階級別の失業率をみると、若年者の失業率が突出しているが、これは学卒未就職の高さだけではなく、中高年層とは異なり就職後に自ら会社をやめて失業している割合も高いことが影響している。大卒就業者の離職状況を見ると、本県では就職後1年目で離職する大卒就業者の割合は12年3月卒就業者で21.2%と約2割が離職しており、全国の13.0%を上回っている(図表18、19)。また3年以内で離職する割合は50.1%と半数が離職していることになり、全国の32.6%を大きく上回っている。

図表 18 大卒就業者の離職状況(沖縄県)



(資料)厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

図表 19 大卒就業者の離職状況(全国)



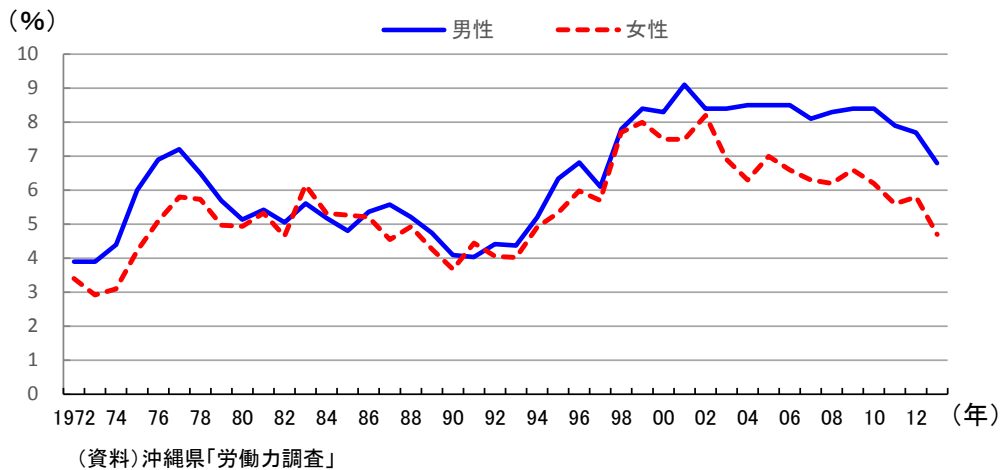
(資料)厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

## 8. 失業

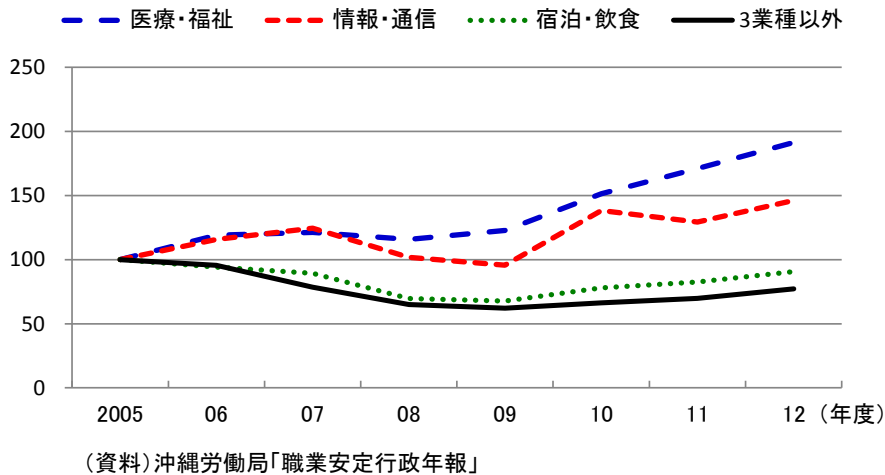
### (完全失業率の推移)

2000年以降について完全失業率の推移を男女別で見ると、男性の失業率が高止まりしている一方で、女性は顕著な改善傾向を示しており、近年の失業率の改善傾向は主に女性の失業率の低下が寄与している(図表 20)。ただし、男性についても11年以降は景気回復を背景に改善傾向がみられる。この女性の失業率の低下は高齢社会を背景とした医療・福祉や企業立地が増加しているコールセンターなどの情報通信産業、また、堅調に推移している観光関連産業からの求人増など、比較的女性の就業者が多い産業からの求人増が影響している(図表 21)。

図表 20 沖縄県の男女別の完全失業率



図表 21 新規求人数 (指数：2005 年度=100)



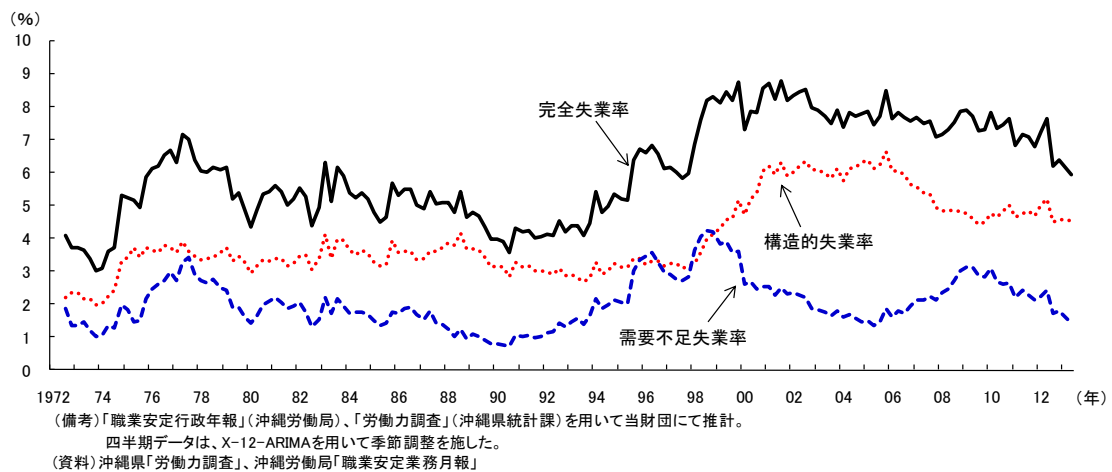
(構造的失業)

失業は、発生する原因によって大きく3つに分類できる。一つは労働需要不足による失業である。二つめは、求人側と求職側の希望や条件などのミスマッチによる構造的な失業である、そして三つめは、求人側と求職側が求める相手を探すまでに時間を要する摩擦的な失業である。ただ、構造的失業と摩擦的失業を明確に区別することは困難であるため、両者をまとめる場合もあり、本調査でも摩擦的失業を構造的失業に含めて考えることにする。

雇用情勢は基本的に景気変動による影響を受けるが、近年はこの構造的失業のウエートが高まっている。ここでは、失業を需要不足失業と構造的失業に分ける手法のひとつであるUV分析(失業・欠員分析)を用いて、本県の失業の要因を分析した。まず、需要不足失業率は、海洋博覧会後の景気の落ち込みがみられた1970年代後半に上昇し、バブル景気となった80年代後半から90年にかけて低下したものの、バブル崩壊後の90年代には上昇に転じている(図表 22)。2000年以降についてみると景気回復に伴い05年にかけて低下した後、06年頃から再び上昇傾向に転じ、リーマンショック後の09年にピークとなり、その後は景気回復に伴う求人増から足元にかけて低下傾向にある。次に、構造的失業率をみると、1970年代後半から90年代後半にかけて1%程度の上下変動はあるものの概ね横ばいで推移していたが、98年頃から上昇傾向を示し、2005年頃まで高

水準で推移している。06年以降は幾分低下したものの、依然として高水準で推移している。

図表22 需要不足失業率と構造的失業率

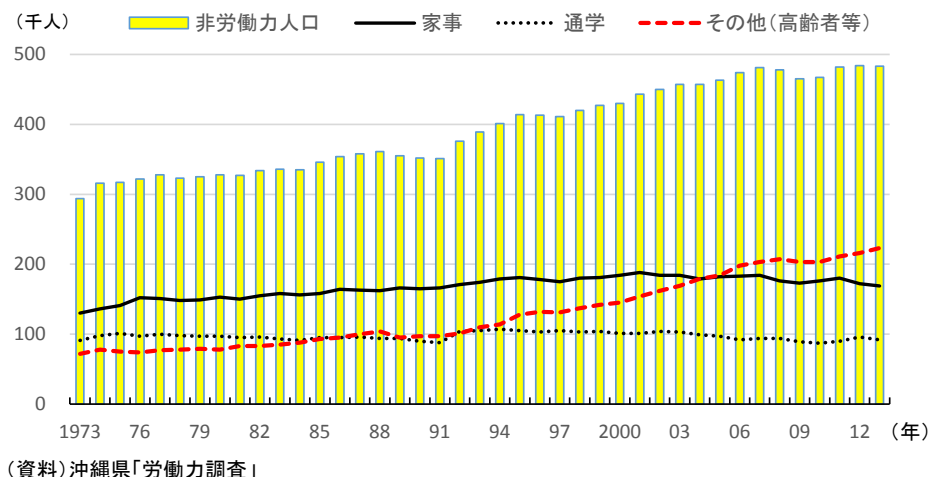


## 9. 非労働力人口

### (非労働力人口の推移)

非労働力人口とは、15歳以上人口のうち、無職で職探しをしていない人を指し、主に学生や専業主婦、高齢者などが該当する。景気が良くなると求人が増えて、職探しを始める人が増えるため、非労働力人口が減り、逆に景気が悪くなると、職探しをあきらめる動きが広がって増える傾向がある。2010年の国勢調査により15歳以上人口に占める非労働力人口の割合をみると、本県は38.4%で全国(38.8%)と概ね同じ割合となっている。復帰後の非労働力人口の推移をみると、人口の増加に伴い1973年の約30万人から2013年には48万人まで増加しているが、直近の3年間についてみると概ね横ばいで推移している。また、15歳以上人口に占める非労働力人口の比率は、復帰後、バブル景気といわれた80年代後半まで低下傾向にあったが、90年代以降は多少の増減はあるものの基調として横ばいで推移している。内訳をみると、人口の高齢化により「その他」が増加し続けており、「通学」は概ね横ばいで推移し、「家事」は、人口の増加に伴い、復帰後、増加していたが、2000年代に入ると基調として緩やかな減少傾向を示している(図表23)。

図表23 非労働力人口と内訳の推移(沖縄県)



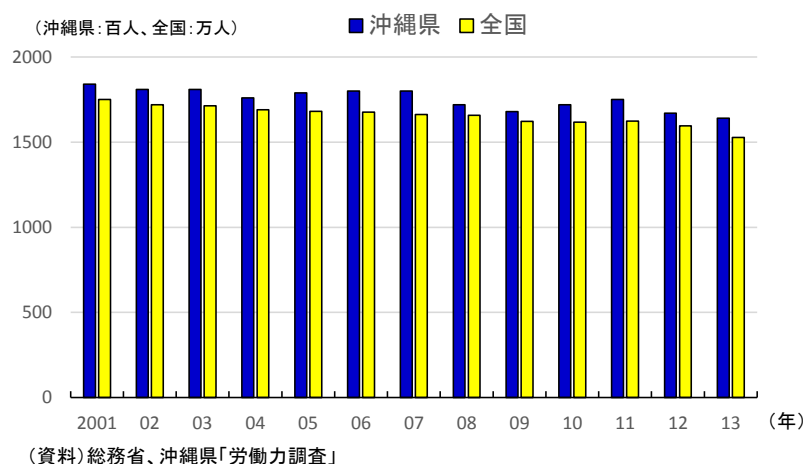


### (専業主婦の推移)

非労働力人口のうち、「家事」、いわゆる専業主婦について最近の動きをみると、12年以降、減少を続けており、全国でも同様な動きがみられる(図表24)。近年、観光関連産業や情報通信業、医療、福祉など女性が多く働く分野からの求人増加や景気の持ち直し、あるいは非正規就業者が増える中で世帯主の収入を補うために労働市場に参入しているなどの可能性がある。

今後、本県においても生産年齢人口(15～64歳)の減少から労働力人口も減少に転じる見込みであるが、こうした専業主婦や60代前半の人口の労働力率(図表6)が上昇すれば、労働力人口の減少をある程度止めることができる。

図表24 専業主婦の推移



## 10. 本県の労働市場における課題

### (若年者の高失業率の改善に向けての課題)

本県の高失業率の特徴として若年者の失業率の高さが指摘されてきた。まず、卒業後の学卒未就職者の割合が全国を大きく上回っていることが挙げられる。この主な背景としては、学生の就業意識の弱さや県内志向、公務員志向、親の容認と親の県内志向、県内企業の求人の少なさ、県内企業の採用時期の遅さなどが指摘されてきた。次に、若年者の失業率が高いもうひとつの特徴が、就職後の離職率、転職率の高さである。この背景として、就職時のミスマッチや県内企業の脆弱性、自分や家族の都合による離職、非正規社員の増加、職業観の多様化などが挙げられる。離職と同時に転職就職できない場合、この求職期間中は失業者となり、これが若年失業率を押し上げることになる。早期離職防止のための就職時のマッチングの支援や企業側の人材育成意識の向上などが重要である。学卒未就職率を改善していくために、現在取り組んでいるグッドジョブ運動をより浸透させて就業意識を高め、公的助成なども含めた職業訓練や資格取得の支援および卒業後における就職支援をしていく必要がある。また、定着率の向上のためには、企業側における労働条件や職場環境の改善により、従業員の満足度を高めることが重要である。これが長期的に質の高い人材を確保することにつながり、企業側にとっても付加価値の高い財・サービスを提供することが可能となる。特に、本県の基幹産業である観光産業や情報通信業において、こうした労働条件の改善への取り組みを広げていく必要がある。

### （雇用のミスマッチなどの構造的失業の解消）

最近では県内景気の回復や求人増により需要不足による失業率は改善しているが、構造的・摩擦的失業率が高止まりしていることから、雇用のミスマッチなどが解消されなければ、本県の失業率の更なる低下は難しいといえる。雇用のミスマッチの中でも職業能力のミスマッチを減らすことが課題である。企業側からは「専門・技術職」への求人のニーズが増加しているものの、一方で求職者側では「事務職」などへの希望が多いなどのミスマッチがみられる。求職者の職業能力の向上が求められており、教育機関による専門的な教育や職業関係科目の拡充、資格取得への研修機会や内容の拡充、公的助成などによる支援なども必要である。また、求職者と求人企業のマッチング情報の不足から起こるミスマッチについては、最近、求人情報会社のWebサイトに、求職・転職希望者と求人希望企業が登録し、求職者の経歴や所有資格および求人側の求めるニーズや労働条件などの情報をお互いに交換し、双方で何度も質疑をやりとりすることでマッチングを増やしている事例も出てきている。こうした取り組みを民間部門だけでなく行政側でも何らかの支援を行うことが求められる。

### （非正規就業者の増加）

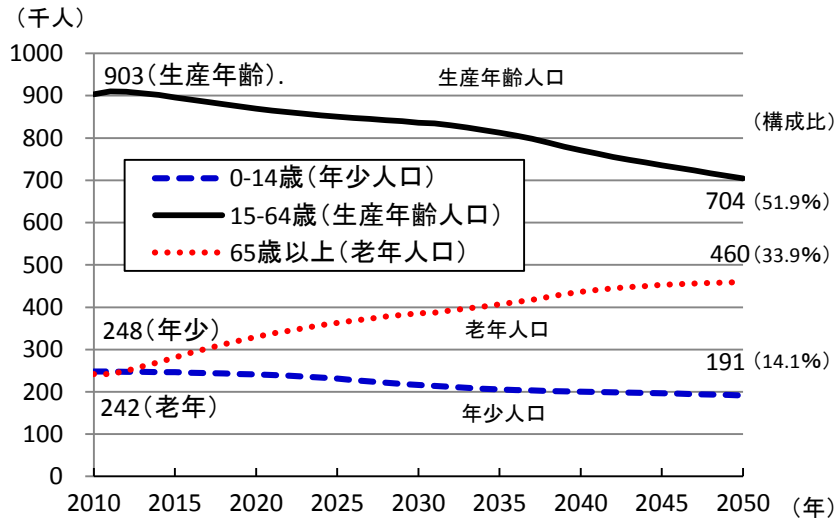
雇用者に占める非正規社員の割合が高まっており、本県では非正規雇用の割合が4割強と都道府県の中で最も高い比率となっている。正規社員と非正規社員の所得分布をみても、両者の間にかなりの開きがあり、非正規雇用者がより待遇の良い職に就きやすくする制度改革の必要性が議論されている。勤務地や職務内容を限ったり、労働時間が短い「限定正社員」の雇用形態などが一例であり、非正規雇用者より処遇が改善し、雇用も安定するようになる。一方、正社員の解雇規制が正社員と非正規社員の二極化の要因になっているとの指摘もある。解雇規制を緩和するには、職を失った人が他の仕事に移動しやすい労働市場の流動性を高めるような環境整備も必要である。また、非正規社員は正社員に比べ、仕事を通して職業能力を向上させたり、教育訓練を受けるなどの能力開発の機会が少ないといった問題がある。今後の成長分野で活かせるような非正規社員向けの研修、職業訓練などの機会を官民で整備することで、一人当たりの生産性を高め、賃金などの処遇の向上につなげていく必要がある。

## 11. 本県の労働市場の展望

### （本県の生産年齢人口と労働需給）

今後の労働市場を展望する際、本県の人口動態について足元で大きな変化がみられる点に留意する必要がある。それは、全国が生産年齢人口（15～64歳）が1990年代半ば以降、減少に転じた中で、これまで増加を続けてきた本県の生産年齢人口も2012年に減少に転じたことである。これが生産年齢人口の減少局面の始まりであれば、全国と同様、本県も数年以内に労働力人口が減少に転じる可能性が高い。参考までに当財団による将来人口の推計によると、総人口は2020年代半ばまで増加するものの、生産年齢人口は12年に減少に転じ、今後は減少を続ける見通しとなっている（**図表25**）。今後、総人口が増加を続け、観光、情報通信、物流などの産業振興や高齢社会を背景とした医療・福祉分野などで労働需要が引き続き堅調に推移し、また、雇用のミスマッチの改善に向けた取り組みが奏功すれば、労働需給の両面から本県の失業率は基調として改善傾向を続けていくものと推察される。

図表25 年齢階級別（3区分）将来推計人口の見通し



(資料)当財団の推計による。

(県経済の持続的成長に向けて)

今後は、本県においても総人口に占める生産年齢人口の割合が減少する「人口オーナス局面」に入っていく見通しであり、その場合、労働生産性を高めなければ一人当たり県民所得が減少していくことになる。本県が持続的成長を維持していくためには、今後、若年者や女性、高齢者の労働市場への参入を促す必要がある。前述のように最近では専業主婦や60代前半人口の労働市場への参入の動きがみられる。こうした動きを後押しするためにも、キャリア教育や子育て支援、高齢者向け職業の創出などの環境を整備するとともに、企業側にも若年者や女性、高齢者の活用を促す必要がある。また、今後を展望すると、全国の人口減少に伴う労働力不足の強まりにより、県内から県外への転出者が再び増加していくことも予想される。その場合には本県の人口の増加テンポはかなり鈍化していくことになる。労働力人口が減少していく中で、一人当たり県民所得を増加させるには、生産性を高める必要があり、そのためには資本装備率を高めるとともに人材育成への政策的取り組みを拡充し、前述のように、特に就業者に占める割合が高まっている非正規雇用者向けの職業訓練や研修などを拡充していく必要がある。

※ 総人口に占める働く人の割合が増加すると経済にプラスに作用するので「人口ボーナス」と呼ばれ、働く人の割合が減少すると経済にマイナスに作用するため「人口オーナス」とよばれる。オーナス (onus) は英語で重荷や負荷を意味する。

(以上)